

令和4年3月11日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター コンサルティンググループ  
グループリーダー 菅野 雅之  
担当 中平 (電話) 03-3438-0236  
(FAX) 03-3438-0371

## 2020年度(令和2年度)決算 養護老人ホーム の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2020年度の養護老人ホームの経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

- |       |  |
|-------|--|
| ■調査時点 | 毎年1回(決算データ)  |
| ■集計施設 | 養護老人ホーム 一般型150施設(うち盲型13施設)、<br>特定施設123施設(うち盲型16施設)<br><br>「一般型」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない養護老人ホーム<br>「特定施設」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環  |

※経営分析参考指標(2020年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2020年度決算の概要

#### <一般型>

- 盲養護老人ホームを除く137施設については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.8ポイント低下の0.2%となった。サービス活動収益対経費率は前年度より0.9ポイント上昇し39.9%となった。従事者1人当たり人件費は前年度より179千円上昇の4,418千円となった。

#### <特定施設>

- 盲養護老人ホームを除く107施設については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.7ポイント低下の2.0%となった。サービス活動収益対人件費率は前年度より2.2ポイント上昇し55.7%となった。

※一般型及び特定施設とも分析対象となる施設数が少なく、分析対象施設の構成の変化が影響している可能性があることにも留意が必要である。